

第 1 部

調査の概要

第 1 部 調査の概要

1 調査の目的

「子ども・若者育成支援推進法」(平成 21 年法律第 71 号)に基づく「子供・若者育成支援推進大綱」(平成 28 年 2 月 9 日子ども・若者育成支援推進本部決定。)では、子供・若者育成支援施策の企画・立案、実施に際し客観的で幅広い情報の十分な活用等に資するため、心身の状況、成育環境、非行、社会的自立の状況等に関する子供・若者やその保護者の実態・意識等について調査研究を推進することとされている。

本調査は、子供・若者を取り巻く諸課題に対し、子供・若者が働くことをどう捉え、職業選択に際してどのような条件を重視しているのか、将来に対してどのような展望を持っているのか、また、就労に関する相談先やキャリア教育をどのように評価しているのかなどについて調査することにより、若者の就労等に関する意識の所在と変化を総合的に把握し、各種施策の企画立案に資するため、16 歳から 29 歳以下の者を対象に調査を実施した。

2 調査地域

全国

3 調査対象

16 歳から 29 歳までの男女

4 調査時期

平成 29 年 10 月 27 日から 11 月 13 日まで調査を実施した。

5 調査の方法

(1) 調査方法

有効回答数を 10,000 サンプルとし、標本数を全国 7 ブロックに分け、ブロックごとの 16 歳から 29 歳までの人口比率を割付て、インターネット調査を実施した。

回収数	有効回答数	有効回答率	標本数
12,630 サンプル	12,512 サンプル	99.1%	10,000 サンプル

標本数 10,000 サンプルは有効回答数から無作為抽出により選定を行った。

(2) 回収標本割付数 (全国)

(サンプル)

地域 \ 年齢	16 歳 ~ 19 歳	20 歳 ~ 24 歳	25 歳 ~ 29 歳	合計
北海道	112	137	144	393
東北	192	214	234	640
関東	925	1,281	1,380	3,586
中部・北陸	520	603	668	1,791
近畿	480	592	603	1,675
中国・四国	244	273	297	814
九州・沖縄	328	371	402	1,101
合計	2,801	3,471	3,728	10,000

(3) 回収標本割付比率

性別、年齢区分別の回収標本比率は次のとおりである。

(%)

地域 \ 性年齢		北海道	東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
男性	16 ~ 19 歳	3.9	6.4	35.9	17.9	16.8	8.1	11.0
	20 ~ 24 歳	4.0	6.9	33.1	18.6	17.0	8.8	11.6
	25 ~ 29 歳	3.9	6.3	37.4	17.6	16.7	7.8	10.4
女性	16 ~ 19 歳	3.8	6.3	37.5	18.4	15.7	7.9	10.3
	20 ~ 24 歳	4.0	6.8	32.9	18.5	17.3	8.7	11.8
	25 ~ 29 歳	4.0	6.1	36.4	17.2	17.4	7.9	11.0

なお、16 ~ 19 歳については保護者に調査協力の可否を確認後、協力可能と回答した子供を調査対象とした。

6 調査実施機関

本調査の実査及び集計は、次の調査機関によって実施した。

株式会社アイデア・プロジェクト

7 本報告書を読む際の留意点

- (1) 本報告書の「第 2 部 調査の結果」は、性年齢区分別に比較した調査結果を中心に記述したものである。基本属性 (SQ1 から SQ13) は全数結果を掲載し、コメントの記述は行っていない。
- (2) 本文及び図表において調査票の質問文や選択肢を引用する場合、これらを簡略化して表記している場合がある。
- (3) 回答率 (各回答の百分比) は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、回答率の合計が 100.0%にならない場合がある。

(4) 本報告書で使用了した符号は以下の通りである。

n (N): 回答者数

SA : 単一回答を求める設問

MA : 複数回答を可とする設問

(5) 本報告書では、平成 23 年度に内閣府が実施した「若者の考え方についての調査」における、比較可能な設問に対する当時の結果についても掲載している。平成 23 年度調査の概要は以下のとおり。

調査地域：全国

調査対象：15 歳から 29 歳までの男女

調査時期：平成 23 年 12 月 28 日から平成 24 年 1 月 13 日まで調査を実施した。

調査方法：インターネット調査 有効回答数 3,000